

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：27,453円 (-60円) /ドル円：136.41円/NY株式：32,816.92ドル (-1,010ドル)

- ◆ 先週の日経平均株価は下落となったものの底堅い動きでした。週前半は米国株の下落に引っ張られて売られました。週末に日銀新総裁の植田さんが金融緩和 (=株式にとってプラス) を継続する発言をしたことで安心感が広がり上昇に転じました。金融緩和は当面維持される見通しです。
⇒米国株は週間ベースで4週連続のマイナス、昨年12月中旬以来2か月ぶりの安値を付けました。直近の様々な経済指標が総じて市場予想よりも高くインフレが収まっていないことから、FRB (日本で言う日銀) が利上げ幅を0.5%に再拡大するのではとの見方が広がっています。
- 【資金の流れ】 ハイテク株 ⇒ 海運株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 存在感を増す中国と世界経済のリスク！？ …ウクライナ侵攻から1年

2月24日でロシアによるウクライナ軍事侵攻から1年となりました。いまだ収束の兆しも見えないなか主要7か国 (G7) 首脳は会議を開き対ロ追加制裁を実施する考えを打ち出しました。今後の行方は？

【中国の動向に注目が集まる…】

今回のG7による声明文で対ロ追加制裁以上に注目されたのは「第三国にはロシアの戦争への物的支援を停止しなければ深刻なコストに直面する」とし、名指しは避けながらもロシアに対する軍事品の提供を検討している中国を牽制したこと。当初から中国がロシアを経済面からそして軍事面から積極的に支援するかどうか注目がされており、この点から中国が陰の主役でもありました。ここにきて中国の存在感がにわかに高まっています。実際に中国企業がロシア軍に戦闘無人機 (ドローン) を売却したとの報道も伝わっています。

【ロシアの10倍の影響が…】

仮に中国がロシアを軍事支援することになれば、中国と米国および他の先進国との対立は決定的になります。ウクライナ戦争が米国VS中国の代理戦争の様相に発展すれば、それはアジア地域にも飛び火し世界の安全保障環境を揺るがします。また対ロシア制裁はエネルギー価格の高騰をもたらし、世界経済に大きな打撃を与えましたが、中国の経済規模はロシアの10倍に及ぶためもし中国に対する経済制裁が行われた場合その影響は格段に甚大となります。中国が存在感を高めている現状は、世界経済のリスクが高まっていると言えます。

今週の話題

◆ よりお金を使うようになった訪日外国人旅行者

【解説】

昨年10月の水際対策緩和以降、海外からの旅行者が急速に戻っています。訪日外客数は2019年比で-44.3%とコロナ前の半分以上の水準まで回復しています。2024年2月ごろにはコロナ前の水準を取り戻す見通しです。

【ポイント】

観光庁は訪日外客の消費額をコロナ前よりも増加させる高付加価値化を掲げています。これによりコロナ前は15.9万円だった一人当たり消費額は現在21.2万円となっており、インバウンド需要が底上げされています。

【今後の影響】

上記から訪日外客数がコロナ前の水準に戻るより早く、来年にはインバウンド需要がコロナ前の4.8兆円を超えて5兆円に届く見通しです。観光業や小売業にとっては再び大きなプラス効果をもたらすため注目されています。